

環境的側面

環境・エネルギー技術の提供による国際貢献

※1 CDM
クリーン開発メカニズムのこと。途上国の締約国で、温室効果ガスの排出削減に結びつくプロジェクトを実施し、先進締約国はこのプロジェクトによって生ずる削減量を自国の数量目標達成のために使用できます。

※2 JI
共同実施のこと。先進締約国が他の先進国で対策事業を行った場合、その事業で削減された排出量の一部を自国の削減分として受け取る仕組みです。

※3 APP
アジア太平洋パートナーシップのこと。

※4 FS調査
FSはFeasibility Studyの略。事業化実現可能性調査のこと。

JFEは、途上国の持続的発展に貢献するため、これまで培った省エネルギー・効率化技術をもとに、多くのプロジェクトを実施し、国際協力しています。また、CDM^{※1}やJI^{※2}にも積極的に取り組んでおり、地球規模の温暖化対策に貢献しています。

APP^{※3}／鉄鋼タスクフォース

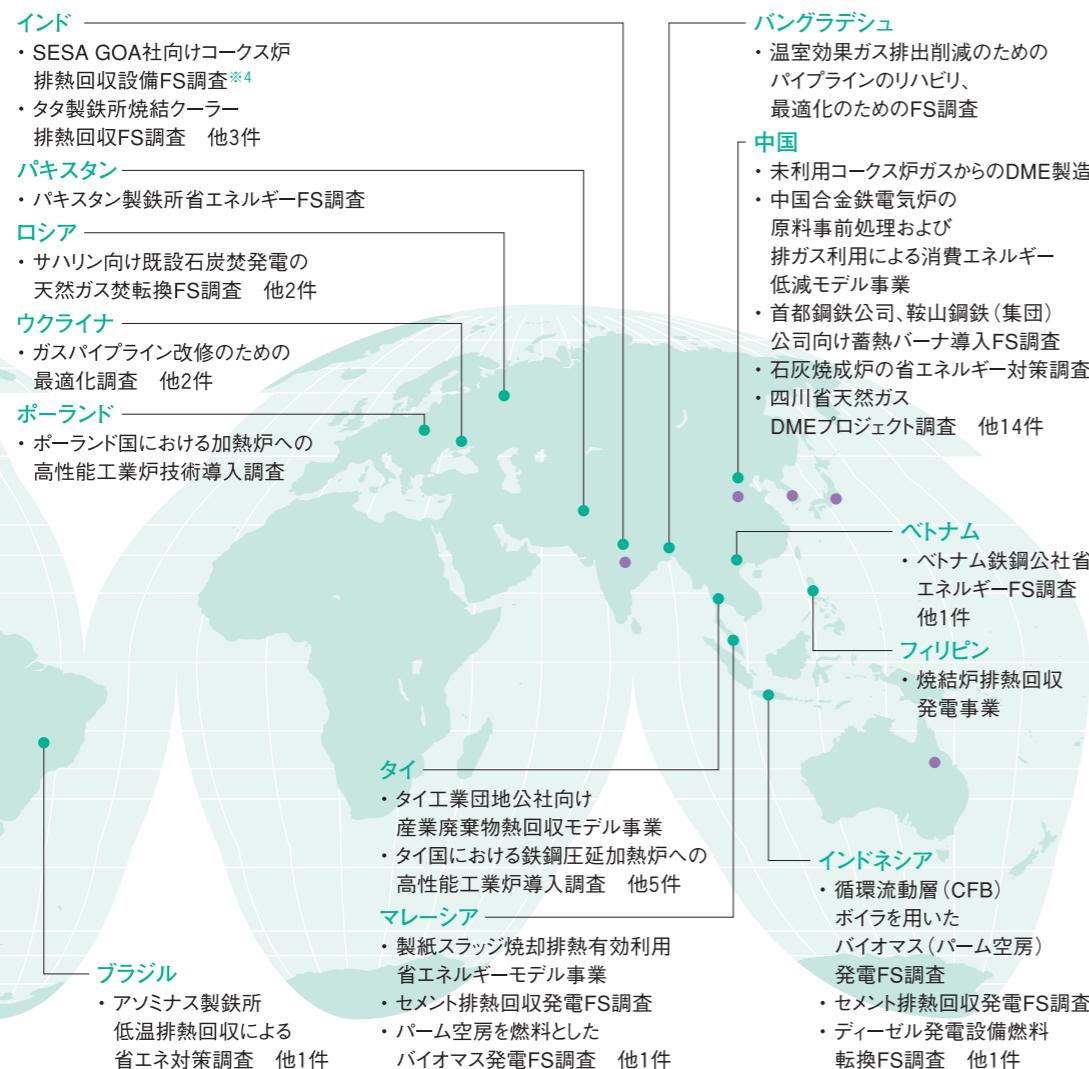
2006年1月に開始した、日本、アメリカ、中国、インド、韓国、オーストラリアの6カ国が共同で地球温暖化防止に取り組むもので、主要業種等の分野ごとに、各国のベストプ

ラクティスをベースとしたエネルギー効率の改善などに取り組んでいます。JFEはこの中で、鉄鋼分野の取り組みに協力しています。

日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会

日本鉄鋼連盟は、日本の優れた省エネルギー・環境保全技術によって、中国鉄鋼業の環境負荷低減をめざしています。JFEもこの活動に協力し、自社の環境技術を紹介しています。

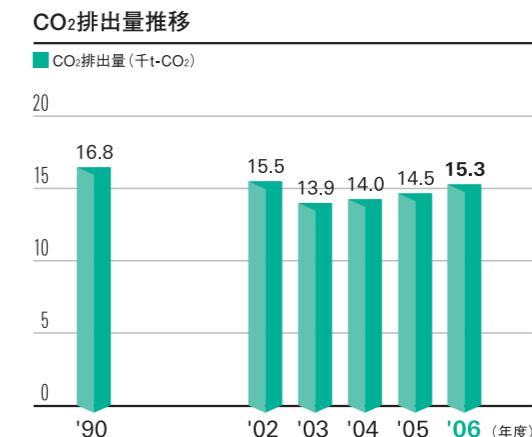
JFEグループの国際協力プロジェクトマップ



事業会社の環境負荷低減活動

JFEエンジニアリングの環境負荷低減活動

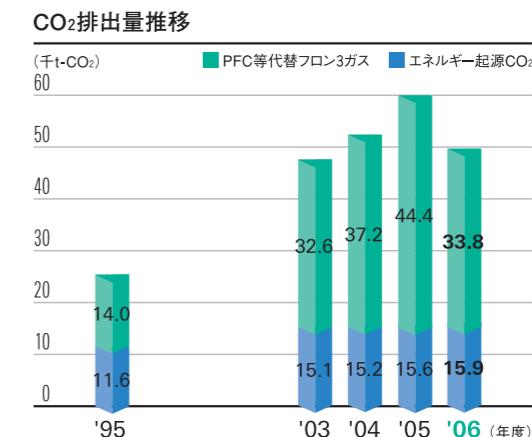
JFEエンジニアリングでは、オフィス部門においては高効率な水和物スラリ蓄熱空調システムの採用や昼休みの消灯、生産部門では省エネパトロール、現地工事においてもアイドリングストップ活動などを実施し、総合的な省エネ活動に取り組んでいます。2006年度のCO₂排出量は15.3千トンで、1990年度比で8.9%減少しました。廃棄物についても、オフィス、工場、現地工事それぞれに発生・排出抑制の目標を掲げて取り組んでいます。



CO₂排出量
1990年度比
8.9%
減少

川崎マイクロエレクトロニクスの環境負荷低減活動

川崎マイクロエレクトロニクス宇都宮工場は、PFCガス排出量(CO₂換算)の約70%を占めるC₂F₆の代替化を検討しています。2006年度に事前検討を終了し2007年度に実用化する予定です。エネルギー起源CO₂削減のため、コンプレッサーのインバータ化などを実施し、省エネ率0.78%を達成しました。また、使用済梱包材の有価物化による産業廃棄物削減やPRTR届出物質の削減(2種類から1種類)も達成しました。



省エネルギー率
0.78%
達成

JFE都市開発の環境負荷低減活動

JFE都市開発は開発事業において、ヒートアイランド現象の緩和に貢献する屋上緑化の推進など、建築物の環境性能を向上させるさまざまな取り組みを行っています。また、運営事業である「オルトヨコハマ」および「テクノハブイノベーション川崎(THINK)」では、コーディネレーションシステムの採用やJFEエンジニアリングが開発した「水和物スラリ空調システム」の導入などを進め、エネルギー消費量の抑制に努めています。



屋上緑化の例「グランシーナ多摩川」